

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1016	(H.24)No.	1016
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地方消費者行政活性化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	山田 喜弘	

会計区分	事業コード	025901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	地方消費者行政活性化事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	地方消費者行政活性化事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施 策	1	質の高いサービス
	小 施 策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国の消費者政策の抜本的強化の一環としての地方支援策を活用し、市の消費生活等相談体制の整備・充実を図る。
事業内容
国は消費生活相談窓口等の機能強化等を図り、消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、この基金を活用した地方消費者行政活性化事業に取り組み、地方公共団体を支援する交付金を創設した。 ・消費生活相談スタートアップ事業(施設整備等) ・消費生活相談員等レベルアップ事業(研修会参加等) ・消費者行政活性化オリジナル事業(啓発その他)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	地方消費者行政活性化事業 消費生活相談スタートアップ事業 消費生活相談員等レベルアップ事業 消費者教育・啓発活性化事業 一元的相談窓口緊急整備事業	地方消費者行政活性化事業 消費生活相談員等レベルアップ事業 消費生活相談体制整備事業 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	(県の動向が未定)	(県の動向が未定)	(県の動向が未定)

	H.24年度(決算見込)		H.25年度(作成時予算額)		H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	3,658千円		3,238千円				
内訳(千円)	2,660		2,232				
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	998	1,006	0	0	0	
人工数	0.34人		0.31人				
職員	0.34人		0.31人				
臨時職員等	0.39人		0.39人				
概算人件費	(0千円)	3,281千円	3,050千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	6,939千円	6,288千円	0千円	0千円	0千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
県補助金を有効に活用することで消費生活相談員を育成し、現在は、相談に対する効果的な対応ができています。相談員が臨時職員の身分であることから、継続的な体制整備が必要である。	県補助金の動向によることなく、相談員を複数名設置し、引継ぎ可能な体制を整備する。相談員は、一定期間任用することを前提とした臨時職員で確保する必要があるため、任用制度の見直しが必要。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	複雑・多様化する市民からの深刻な相談を、ワンストップで対応できている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(検討内容を記載)	市消費生活協議会との協働により、消費者啓発メニューを整備・実施する。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画
多様化するさまざまな犯罪から未然に消費者を守るため、県補助金の動向によらず、主体的かつ継続的な取り組みが必要。	